

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	48,095	流 動 負 債	24,228
現金及び預金	1,905	買掛金	1,590
売掛金	23,486	未払金	1,907
制作勘定	8,182	未払費用	13,922
貯蔵品	10	未払法人税等	328
預け金	13,626	未払消費税等	278
前払費用	253	前受金	4,805
その他	632	預り金	150
貸倒引当金	△0	賞与引当金	1,235
		役員賞与引当金	9
固 定 資 産	29,688	固 定 負 債	4,418
有形固定資産	12,572	繰延税金負債	1,118
建物	4,790	退職給付引当金	3,246
構築物	521	長期預り保証金	54
機械及び装置	2,310		
車両運搬具	6	負 債 合 計	28,647
工具、器具及び備品	207		
土地	4,254	(純 資 産 の 部)	
リース資産	483	株 主 資 本	45,312
無形固定資産	1,679	資 本 金	8,910
ソフトウェア	1,652	資 本 剰 余 金	8,684
その他	27	資 本 準 備 金	8,684
投資その他の資産	15,435	利 益 剰 余 金	27,716
投資有価証券	11,301	利 益 準 備 金	410
関係会社株式	1,054	その他利益剰余金	27,306
関係会社出資金	206	別 途 積 立 金	20,700
長期貸付金	7	繰越利益剰余金	6,606
破産更生債権等	18	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,824
長期前払費用	13	その他有価証券評価差額金	3,824
差入保証金	602		
敷金	2,063	純 資 産 合 計	49,136
その他	185	負 債 純 資 産 合 計	77,784
貸倒引当金	△18		
資 産 合 計	77,784		

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売 上 高		116,433
売 上 原 価		81,679
売 上 総 利 益		34,753
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,405
営 業 利 益		6,348
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	950	
受 取 賃 貸 料	211	
そ の 他	43	1,205
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	
そ の 他	0	4
経 常 利 益		7,548
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	428	428
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4	4
税 引 前 当 期 純 利 益		7,972
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,238	
法 人 税 等 調 整 額	70	2,308
当 期 純 利 益		5,663

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計
		資 本 準 備	資 本 剰 余 金 計		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	8,910	8,684	8,684	410	20,700	8,272	29,382
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△7,328	△7,328
当 期 純 利 益						5,663	5,663
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△1,665	△1,665
当 期 末 残 高	8,910	8,684	8,684	410	20,700	6,606	27,716

	株主資本	評価・換算差額等		純 資 産 計
	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	46,977	3,774	3,774	50,751
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△7,328			△7,328
当 期 純 利 益	5,663			5,663
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		50	50	50
当 期 変 動 額 合 計	△1,665	50	50	△1,614
当 期 末 残 高	45,312	3,824	3,824	49,136

【 個別注記表 】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

制作勘定

個別法

貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 4年～50年 |
| 機械及び装置 | 2年～12年 |
- (2) 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において一括費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,316百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	14,316百万円
(2) 長期金銭債権	1,400百万円
(3) 短期金銭債務	772百万円
(4) 長期金銭債務	一百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との間の取引高	
営業取引	
売上高	7,718百万円
仕入高	4,769百万円
販売費及び一般管理費	4,508百万円
営業取引以外の取引高	756百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

20,645,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,328	355.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月25日を決議日として、次のとおり配当を予定しております。

- ① 配当金の総額……………5,656百万円
- ② 配当の原資……………利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額……………274円00銭
- ④ 基準日……………2019年3月31日
- ⑤ 効力発生日……………2019年6月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	378百万円
未払事業税	70百万円
未払事業所税	10百万円
減価償却超過額	63百万円
投資有価証券	49百万円
退職給付引当金	993百万円
その他	85百万円
繰延税金資産小計	1,652百万円
評価性引当額	△1,083百万円
繰延税金資産合計	<u>569百万円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△1,687百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,687百万円</u>
繰延税金負債純額	<u>△1,118百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
住民税均等割	0.1%
評価性引当額の増減	△0.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.9%</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、(株)テレビ東京ホールディングスの事業子会社としてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しており、当社グループ外との資金運用及び調達に該当するものはございません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、当社の手元流動性を売上高の1か月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください。）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	23,486	23,486	—
(2) 預け金	13,626	13,626	—
(3) 投資有価証券	8,639	8,639	—
資産計	45,751	45,751	—
(1) 未払費用	13,922	13,922	—
負債計	13,922	13,922	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 売掛金、及び(2)預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,661
関係会社株式	1,054
関係会社出資金	206

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	23,486	—	—	—
預け金	13,626	—	—	—
合計	37,112	—	—	—

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)テレビ東京ホールディングス	東京都港区	10,000	企業グループの統括・運営	被所有 直接 100.0%	株式等の保有を通じての統括・運営等	キャッシュ・マネジメント・システムによる預入(純額)(注)1	95	預け金	13,626
							本社屋の賃借	—	敷金	1,400
役員及びその近親者	井上由美子			脚本家	—	番組制作費の支払	脚本料(注)3	15	未払費用	—

上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)2. 敷金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、決定しております。

(注)3. 価格、支払条件は第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 2,380円80銭

2. 1株当たり当期純利益 274円33銭

(注)1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。